

当社グループは、前中期経営計画“Road to 10”（平成22年4月から25年3月）で「預金量10兆円金融グループへの足固め」に取り組んでまいりました。厳しい経営環境のなか収益項目は計画未達となりましたが、25年3月末で預金残高10兆81億円と10兆円に到達し、将来の成長の基礎となる取引基盤を構築することができました。また、3行共同利用システムの安定稼働など経営の効率化においても一定の成果を得ることができました。自己資本比率も目標水準をクリアし、24年度には5,000万株の自己株取得を実施するなど、資本政策面においても株主価値向上に向けて新たな取り組みを実施してまいりました。

現在、当社を取り巻く経営環境は、地域の人口、世帯数減少に

よるマーケットの縮小、低金利の継続、他行との競争激化に加え、原発問題や新興国の成長鈍化など不確実性も内包し、従来にも増して厳しい環境が続くと予想されます。

こうした中、これからの3年間で「持続的な成長に向けた事業戦略の最適化に取り組む期間」と位置付け、変化する環境のなかで持続的に成長するために、地域のお客さまとのリレーション強化と内部態勢の強化・再構築に取り組めます。経営施策では、従来から取り組んできた「営業力の強化」「経営の効率化」の施策をさらに推し進めるとともに、「経営基盤の強化」に取り組み、地域の信頼を得て地域活性化に資することを通じて企業価値を高めてまいります。

■ 計画の概要

名 称	中期経営計画 “GO for IT!”
期 間	3年間（平成25年4月～28年3月）
位 置 付 け	持続的な成長に向けた事業戦略の最適化に取り組む期間
目指すグループ像	地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ
基本方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域のお客さまとのリレーション強化と内部態勢の強化・再構築により、変化する環境のなかで持続的に成長するための態勢を構築する。 2. 「営業力の強化」「経営の効率化」の施策をさらに推し進めるとともに、「経営基盤の強化」に取り組む。 3. 地域の信頼を得て地域活性化に資することを通じて企業価値を高める。

■ 平成28年3月期目標とする計数（2行合算・連結）

総預金平残	10兆1,100億円
貸出金平残	7兆4,800億円
コア業務純益	470億円
連結当期純利益	185億円
連結自己資本比率	10%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	67%
不良債権比率	2%台

■ 中期経営計画 “GO for IT!” 基本方針

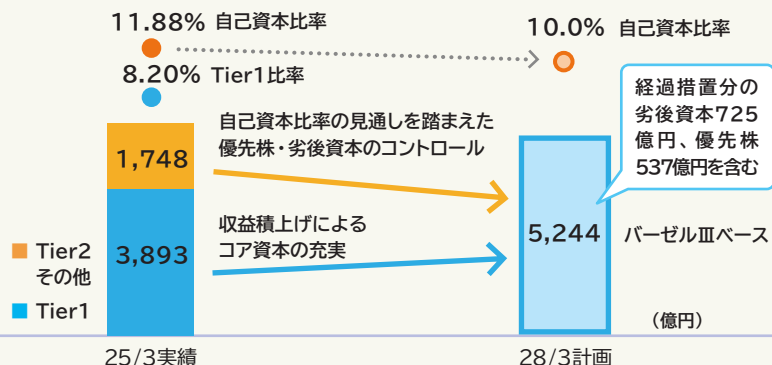


営業力の強化	施策 ▼
顧客取引基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引先数の更なる増強 ▶ メイン化、クロスセルの取組強化
コンサルティング営業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 重点分野等の知識武装と推進強化(農業、医療・福祉、環境・再生エネルギー分野) ▶ PB、M&A、事業承継等への取組強化
広域グループの優位性発揮	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジスマッチングの進化、質の向上 ▶ 海外進出先等支援の質の向上
個人取引マーケットの取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ セグメントに対応した施策展開 ▶ 非対面チャネルの活用 ▶ 投信・保険販売態勢の整備と推進強化
有価証券運用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業性貸出の資金需要低迷による資金益減少を補完

経営の効率化	施策 ▼
業務集約化共同化の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ FG規模に見合ったコスト構造構築に向けた取り組み(本部機能集約化、バックオフィス共同化、商品・広告等の共同化) ▶ 統合管理による態勢強化
共同利用システムのメリット追求	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 3行共同 ⇒ 4行共同態勢による更なるコスト削減 ▶ グループ内サブシステム、事務統合への継続取組
事務効率化本部・営業店運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本部・営業店業務の最適化による効率運営の実現 ▶ 重点営業地域への戦略的人員配置

経営基盤の強化	施策 ▼
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ バーゼルⅢに対応した質の向上 ▶ 株主価値向上に向けた政策の実施
資産の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リスクウエイトの低い良質資産の積上げ
企業再生支援の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外部機関との連携 ▶ 地域再生ファンド活用

■ 自己資本比率<FG連結>



還元方針

普通株配当

段階的増配

- ▶ 配当性向30%以上を基本に収益増強により段階的増配を目指す。
- ▶ バーゼルⅢの段階適用による劣後資本等の算入低減を踏まえ、連結自己資本比率10%程度を確保するように内部留保を積み上げる。